

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	安全な生活環境及び地域経済活動環境をつくること
(2) 事業内容	<p>第1期事業として、農業予定地において、目標とする面積200ha、深度2mの土地を安全化するため、草木の伐開及び不発弾探査を実施し、これまでに51.2haを安全化した。安全化した土地からは、爆弾や砲弾の破片は発見・回収しているが、これまで不発弾は発見していない。</p> <p>実施の概要</p> <p>ア 不発弾の探査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・探査地域の測量及び径始 ラオンガム郡から指定があった土地の基点を基にして境界の確認、測量、境界線の啓開を実施 ・伐開 鎌・伐採機により概略の伐開をした後、高さ10cm以上ある草・灌木等刈取 ・探査 浅い深度探査(30cm)及び深い深度探査(2m)を実施 ・掘削 探査により反応があった際は、掘削、確認、除去を実施 <p>イ 啓蒙教育</p> <p>2011年11月にトンスイ村小学校で啓蒙教育をするため、教育資料、配布物資等を準備</p>
(3) 達成された効果	<p>ア 2011年10月末での達成度(別紙第1)</p> <p>計画に対しほぼ達成しており、事業終了後に予定されている、この土地での生薬栽培を実施できる環境を整えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の確保：200ha中、確保196.1ha(土地の取得：201.5ha) ・伐開面積：計画65ha中、実施73.9ha ・探査面積：計画55ha中、実施51.2ha <p>イ JMAS専門家の助言による処理技術の向上(別紙第2)</p> <p>現地スタッフに対し、次の内容について指導 (現地スタッフは2009年に組織化されたばかりであり、NRA(UXOに関する国家統制局)の現地検査(2011年12月を予定)をクリアすることを目標に指導)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不発弾処理業務管理上の指導 作業手順について 工程管理について チェックリストの作成・保持について *不発弾処理を安全に実施する手順が確立された。 ・不発弾処理現場での指導 伐開時の安全について 近傍村民への配慮について 処理時の全般配置について *安全化作業について現場スタッフの意思の統一を図ることが出来た。

	<ul style="list-style-type: none"> ・不発弾処理技術上の指導 探査器材の校正について 探査後の点検について 破片探査について ＊不発弾探査の細部作業要領について統一を図ることが出来た。 <p>ウ 地元村民の雇用による安全意識・生活水準の向上 概略の伐開の際は、安全指導をしつつ積極的に地元村民を雇用し相互の人間関係の融和に努めているが、雇用している村、トンスイ村住民（401名）、ダーシャノイ村（1644名）、タキニヤイ村（708名）の安全意識の高揚や不発弾による被害の減少に寄与するとともに、現金収入による生活水準の向上に寄与している。</p>
<p>（４）今後の見通し</p>	<p>ア 土地の確保について 現在、201.5haの土地が取得されており、土地の安全化作業ができる面積（土地の確保）は、196.1haとなっている。この差5.4haは、土地の元使用者と郡の土地管理事務所とが調整中の為であり、話し合いにより解決できるものと考えている。従って、この事業の目標値200haは、確保できる見込みである。</p> <p>イ 伐開面積について 探査に先立ち、伐開をしている。200haの伐開は必須の要件となるが、地元村民を雇用し実施しており、特に支障は無い。</p> <p>ウ 探査面積について 探査面積についてこれまでの実績を詳細にみると、9月までは計画値を上回っていたが、10月は計画値55haに対し実績値51.2haとやや下回った（計画値比93.1%）。この原因は、月間の計画数値を25haに高めたこともあるが、3点ほど考えられる。①8月から10月にかけて雨天による作業中止の日が多かったが、乾季となり、盛り返すことが出来る。②今までは比較的作業容易な草地を実施していたが、10月から林の伐開に取り掛かり、時間がかかるようになったが、地元村民を数多く雇用し計画を進めていく。③地元住民を配慮し、作物の収穫（稲の収穫は10月～11月）まで探査を控えており、これから伐開の容易なこれらの場所の探査をすることとなる。 これらのことから、200haの探査は実施できる見込みである。</p> <p>エ 全体として まだ、10月末の計画値は27.5%の段階であるが、安全化作業の進め方も安定し、かつ、乾季に入ったこと及び否定的な要因がないことから、事業の終了する2012年6月2日までに200haの土地安全化を終了しサラワン県に渡すことが出来る見込みである。</p>